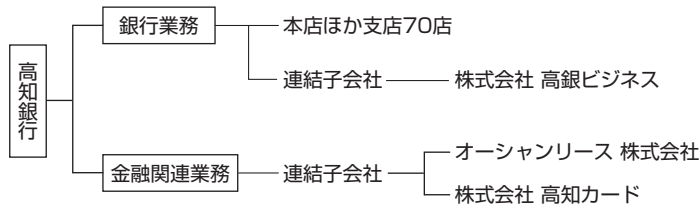


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成22年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成22年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エコカー減税やエコポイント制度等による政府経済対策の効果もあって、生産や個人消費を中心に持ち直しの動きがありましたが、住宅着工や雇用情勢は依然厳しく、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きまして。

当行が主要営業基盤としている高知県内は、前倒し発注による公共投資の増加などの政策効果を背景に一部では持ち直しの動きがみられるものの、企業の収益環境は依然厳しく、停滞した状況が続いています。

●業績(連結)

このような環境下、当行グループは、経営の効率化と営業力・収益力の強化に努め、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金は、前期末比401億円増加(4.8%増加)し、期末残高は8,598億円となりました。一方、貸出金は、地域の中小企業向け貸出金の増強に努めたほか、地方公共団体等が増加したことで、前期末比79億円増加(1.2%増加)し、期末残高は6,522億円となりました。また、有価証券は、前期末比603億円増加(35.4%増加)し、期末残高は2,306億円となりました。

この結果、連結ベースにおける当期末の総資産は、前期末比496億円増加(5.5%増)し、期末残高は9,381億円、負債は前期末比285億円増加(3.3%増)し、期末残高は8,895億円、純資産の期末残高は第1種優先株式150億円を発行したこと等により485億円となりました。

損益面では、経常収益は、その他業務収益が増加したことから、前期比3億41百万円増加し281億36百万円となりました。一方、経常費用は、その他経常費用が減少したことにより、前期比78億92百万円減少し252億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比82億33百万円増加し28億85百万円、当期純利益は前期比98億80百万円増加し14億85百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績については、銀行業務での経常収益は前期比7億14百万円増加し227億21百万円、経常費用は前期比73億71百万円減少し203億1百万円となりました。この結果、経常利益は前期比80億85百万円増加し24億20百万円となりました。

金融関連業務での経常収益は、前期比4億34百万円減少し60億8百万円、経常費用は前期比5億80百万円減少し55億41百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比1億46百万円増加し4億66百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	30,256	34,217	29,710	27,795	28,136
連結経常利益 (△は連結経常損失)	3,879	2,568	△ 3,917	△ 5,347	2,885
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	1,327	220	△ 6,789	△ 8,395	1,485
連結純資産額	47,760	46,152	36,704	27,458	48,571
連結総資産額	955,299	915,514	911,032	888,467	938,146
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	466.77	438.76	348.46	256.42	314.46
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの 1株当たり当期純損失金額)	13.70	2.15	△ 66.58	△ 83.05	14.04
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	9.58
自己資本比率(%)	-	4.90	3.86	2.91	4.99
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.78	8.66	8.36	7.79	10.85
連結自己資本利益率(%)	2.84	0.47	-	-	4.08
連結株価収益率(倍)	23.35	105.58	-	-	5.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,032	△ 32,752	26,534	30,783	24,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,351	12,469	△ 23,673	△ 8,613	△ 54,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229	△ 629	3,615	△ 258	14,992
現金及び現金同等物の期末残高	43,498	22,586	29,059	50,971	36,758
従業員数(人)	1,053	1,039	1,025	1,005	967

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成17年度から平成19年度までは潜在株式がないので、記載しておりません。また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 平成19年度及び平成20年度は連結当期純損失となったため連結自己資本利益率及び連結株価収益率は記載しておりません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	12,044	19,544
	資本剰余金	9,251	16,749
	利益剰余金	4,747	6,487
	自己株式(△)	227	224
	社外流出予定額(△)	-	318
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	12	20
連結子法人等の少数株主持分	1,531	1,701	
計(A)	27,359	43,960	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,893	2,697
	一般貸倒引当金	5,659	5,566
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,300	4,300
計	12,852	12,563	
うち自己資本への算入額(B)	10,206	10,110	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	37,565	54,071
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	445,199	463,190
	オフ・バランス取引等項目	3,616	3,393
	信用リスク・アセットの額(E)	448,815	466,584
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	33,199	31,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,655	2,526
計(E) + (F) (H)	482,014	498,170	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	7.79	10.85	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	5.67	8.82	

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結財務諸表

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	51,828	37,585
商品有価証券	1,297	1,208
金銭の信託	1,120	1,120
有価証券	170,328	230,684
貸出金	644,321	652,255
外国為替	1,360	656
リース債権及びリース投資資産	6,956	6,667
その他資産	7,773	7,270
有形固定資産	17,787	16,382
建物	3,582	3,416
土地	12,146	11,576
リース資産	-	20
建設仮勘定	38	-
その他の有形固定資産	2,019	1,368
無形固定資産	2,080	1,794
ソフトウェア	780	643
その他の無形固定資産	1,299	1,150
繰延税金資産	4,924	4,164
支払承諾見返	4,496	4,066
貸倒引当金	△ 25,806	△ 25,711
資産の部合計	888,467	938,146
(負債の部)		
預渡性預金	819,729	859,861
借入金	-	1,000
外国為替	14,664	5,426
社債	0	0
その他負債	4,300	4,300
賞与引当金	9,181	8,255
退職給付引当金	251	241
役員退職慰労引当金	5,115	3,365
睡眠預金払戻損失引当金	12	14
再評価に係る繰延税金負債	162	147
負ののれん	2,822	2,640
支払承諾	273	256
支払承諾	4,496	4,066
負債の部合計	861,009	889,575
(純資産の部)		
資本金	12,044	19,544
資本剰余金	9,251	16,749
利益剰余金	4,747	6,487
自己株式	△ 227	△ 224
株主資本合計	25,815	42,556
その他有価証券評価差額金	△ 3,509	938
土地再評価差額金	3,608	3,353
評価・換算差額等合計	99	4,292
新株予約権	12	20
少数株主持分	1,531	1,701
純資産の部合計	27,458	48,571
負債及び純資産の部合計	888,467	938,146

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	27,795	28,136
資金運用収益	19,665	18,488
貸出金利息	17,113	15,508
有価証券利息配当金	2,410	2,913
コールローン利息及び買入手形利息	73	7
預け金利息	11	46
その他の受入利息	56	11
役務取引等収益	2,203	1,891
その他業務収益	5,754	7,176
その他経常収益	173	580
経常費用	33,143	25,251
資金調達費用	3,264	3,083
預金利息	2,996	2,848
譲渡性預金利息	19	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
債券貸借取引支払利息	1	-
借入金利息	101	85
社債利息	144	144
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,995	1,751
その他業務費用	5,781	4,436
営業経費	14,053	13,736
その他経常費用	8,048	2,242
貸倒引当金繰入額	2,890	1,185
その他の経常費用	5,158	1,056
経常利益又は経常損失(△)	△ 5,347	2,885
特別利益	170	8
固定資産処分益	8	3
償却債権取立益	4	5
移転補償金	125	-
役員退職慰労引当金戻入額	31	-
特別損	660	1,030
固定資産処分損	28	46
減損損失	631	629
退職給付制度改定損	-	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,837	1,863
法人税、住民税及び事業税	190	174
法人税等調整額	2,296	49
法人税等合計	2,486	224
少数株主利益	70	153
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,395	1,485

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本		
前 期 末 残 高	12,044	12,044
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	-	7,500
当 期 変 動 額 合 計	-	7,500
当 期 末 残 高	12,044	19,544
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	9,251	9,251
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	-	7,500
自 己 株 式 の 処 分	-	△ 1
当 期 変 動 額 合 計	-	7,498
当 期 末 残 高	9,251	16,749
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	13,305	4,747
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,395	1,485
自 己 株 式 の 処 分	△ 1	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	91	254
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,558	1,740
当 期 末 残 高	4,747	6,487
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 225	△ 227
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 4	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	2	4
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	3
当 期 末 残 高	△ 227	△ 224
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	34,375	25,815
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	-	15,000
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,395	1,485
自 己 株 式 の 取 得	△ 4	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	1	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	91	254
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,560	16,741
当 期 末 残 高	25,815	42,556
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 2,845	△ 3,509
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 664	4,448
当 期 変 動 額 合 計	△ 664	4,448
当 期 末 残 高	△ 3,509	938

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	0	-
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	-
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	-
当 期 末 残 高	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,699	3,608
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 91	△ 254
当 期 変 動 額 合 計	△ 91	△ 254
当 期 末 残 高	3,608	3,353
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	854	99
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 755	4,193
当 期 変 動 額 合 計	△ 755	4,193
当 期 末 残 高	99	4,292
新 株 予 約 権		
前 期 末 残 高	-	12
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	12	8
当 期 変 動 額 合 計	12	8
当 期 末 残 高	12	20
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	1,474	1,531
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	57	170
当 期 変 動 額 合 計	57	170
当 期 末 残 高	1,531	1,701
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	36,704	27,458
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	-	15,000
剰 余 金 の 配 当	△ 252	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,395	1,485
自 己 株 式 の 取 得	△ 4	△ 1
自 己 株 式 の 処 分	1	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	91	254
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 685	4,371
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,245	21,113
当 期 末 残 高	27,458	48,571

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,837	1,863
減価償却費	1,381	1,400
減損損失	631	629
のれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	12	10
貸倒引当金の増減(△)	738	△ 95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 185	△ 10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 139	△ 1,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 402	2
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△ 10	△ 15
資金運用収益	△ 19,665	△ 18,488
資金調達費用	3,264	3,083
有価証券関係損益(△)	5,308	△ 1,606
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	147	△ 51
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	19	42
商品有価証券の純増(△)減	△ 423	88
貸出金の純増(△)減	30,234	△ 7,934
預金の純増減(△)	△ 23,007	40,132
譲渡性預金の純増減(△)	-	1,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	6,937	△ 9,238
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	108	30
コールローン等の純増(△)減	10,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	255	704
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	568	236
資金運用による収入	19,722	18,563
資金調達による支出	△ 3,181	△ 2,764
その他	4,432	△ 681
小計	30,891	25,133
法人税等の支払額	△ 107	△ 199
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,783	24,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 91,253	△ 276,732
有価証券の売却による収入	64,353	136,225
有価証券の償還による収入	20,636	86,484
金銭の信託の減少による収入	-	51
有形固定資産の取得による支出	△ 1,009	△ 297
有形固定資産の売却による収入	133	176
無形固定資産の取得による支出	△ 1,477	△ 47
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,613	△ 54,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△ 252	-
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	-	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	14,992
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,911	△ 14,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,059	50,971
VII 現金及び現金同等物の期末残高	50,971	36,758

平成21年度連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社3社
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:39年~47年
その他:5年~6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上

平成21年度注記事項

してあります。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
 - ② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については10年による按分額を費用処理しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当連結会計年度の費用処理額は256百万円（うち41百万円は退職給付制度改定損として特別損失に計上）となっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度（前払い退職金制度との選択制）と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。本移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しており、これによる影響額は「退職給付制度改定損」として354百万円を特別損失に計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法
（借手側）
該当ありません。
（貸手側）
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法となっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は105百万円増加しております。

- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
20年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は15百万円減少、繰延税金資産は6百万円増加、その他有価証券評価差額金は7百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。「(自行保証付)私募債の時価評価・貸倒引当金戻入の影響額」

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,769百万円、延滞債権額は37,370百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありせん。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,615百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,756百万円あります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,429百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	21,612百万円
リース債権及びリース投資資産	2,789百万円
その他資産	211百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,252百万円
借入金	1,841百万円
その他負債	2,320百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券28,021百万円、預け金18百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,247百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は157,738百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが156,938百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| 4,153百万円 | |
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,689百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 857百万円 |
| （当連結会計年度圧縮記帳額 | —百万円） |
| 11. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は800百万円あります。 | |

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損483百万円、株式等償却364百万円及び貸出金償却8百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額629百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	115
		建物	37
徳島県内	営業店舗	土地	28
		建物	4
香川県内	営業店舗	土地	68
		建物	48
大阪府内	社宅	土地	284
		建物	48
東京都内	社宅	土地	41

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
第1種					
優先株式	-	75,000	-	75,000	(注1)
合計	102,448	75,000	-	177,448	
自己株式					
普通株式	1,388	18	27	1,380	(注2)
合計	1,388	18	27	1,380	

(注1) 平成21年12月に株式会社整理回収機構に対して第1種優先株式75,000千株を発行しております。

(注2) 自己株式における普通株式の増加株式数18千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数27千株は、買取請求に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	20
合計			-	-	-	20

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額
平成22年6月29日	普通株式	252百万円	その他利益剰余金	2.5円
定時株主総会	第1種優先株式	66百万円	その他利益剰余金	0.884円

決議	株式の種類	基準日	効力発生日
平成22年6月29日	普通株式	平成22年3月31日	平成22年6月30日
定時株主総会	第1種優先株式	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定	37,585百万円
普通預け金	△ 419百万円
定期預け金	△ 333百万円
その他預け金	△ 74百万円
現金及び現金同等物	36,758百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
子会社の業務用端末であります。

(イ) 無形固定資産
該当ありません。

- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図っています。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

- ② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレステストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

- (i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュウ)、ギャップ分析、VaR(バリュウ・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

- (ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討分析を行っています。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,585百万円	37,585百万円	-百万円
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,208	1,208	-
(3) 金銭の信託	1,120	1,120	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,917	△82
その他有価証券	227,803	227,803	-
(5) 貸出金	652,255		
貸倒引当金 ^(※1)	△24,667		
	627,588	626,989	△599
資産計	897,306	896,624	△681
(1) 預金	859,861	863,039	3,177
(2) 譲渡性預金	1,000	1,000	-
(3) 借入金	5,426	5,436	10
(4) 社債	4,300	3,910	△389
負債計	870,587	873,386	2,798

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、連結貸借対照表の「有価証券」は874百万円増加、「繰延税金資産」は353百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は520百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似

していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 ^{(※1)(※2)}	805百万円
② 組合出資金 ^(※3)	75
合計	881

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について56百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	18,432百万円	-百万円	-百万円
有価証券	21,703	41,253	33,041
満期保有目的の債券	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21,703	41,253	33,041
うち国債	4,000	8,000	2,000
地方債	280	886	2,140
短期社債	2,000	-	-
社債	12,430	25,630	23,927
外国債券	2,993	6,660	4,974
その他	-	75	-
貸出金 ^(*)	185,226	132,256	95,897
合計	225,362	173,510	128,938
預け金	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
	-百万円	-百万円	-百万円
有価証券	18,503	65,300	38,115
満期保有目的の債券	1,000	-	1,000
うち外国債券	1,000	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	17,503	65,300	37,115
うち国債	5,000	45,000	28,000
地方債	3,000	7,249	-
短期社債	-	-	-
社債	8,059	10,516	9,115
外国債券	1,444	2,535	-
その他	-	-	-
貸出金 ^(*)	53,028	61,387	83,157
合計	71,531	126,687	121,273

(*) 貸出金は、連結貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前)を記載しており、期間の定めのないもの41,302百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	726,287百万円	129,274百万円	3,968百万円
譲渡性預金	1,000	-	-
借入金	1,754	2,475	647
社債	-	-	-
合計	729,042	131,749	4,615
	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	62百万円	119百万円	149百万円
譲渡性預金	-	-	-
借入金	145	193	209
社債	-	4,300	-
合計	208	4,613	358

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

売買目的有価証券	△	2百万円	
----------	---	------	--

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-1百万円	-1百万円	-1百万円
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500	503	3
外国債券	500	503	3
小計	500	503	3

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-1百万円	-1百万円	-1百万円
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,500	1,414	△85
外国債券	1,500	1,414	△85
小計	1,500	1,414	△85
合計	2,000	1,917	△82

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,251百万円	1,760百万円	491百万円
債券	138,882	136,489	2,393
国債	53,429	52,619	810
地方債	6,306	6,214	92
短期社債	-	-	-
社債	79,146	77,655	1,490
その他	12,644	12,469	174
外国債券	12,644	12,469	174
小計	153,778	150,719	3,058

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	4,308百万円	5,169百万円	△861百万円
債券	61,958	62,312	△353
国債	40,652	40,883	△231
地方債	7,490	7,515	△25
短期社債	1,998	1,999	△1
社債	11,817	11,913	△95
その他	7,757	8,117	△360
外国債券	6,127	6,217	△90
小計	74,024	75,600	△1,575
合計	227,803	226,320	1,483

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,733百万円	360百万円	△483百万円
債券	130,070	1,473	△21
国債	124,504	1,351	△21
地方債	1,041	34	-
短期社債	-	-	-
社債	4,524	87	-
その他	3,068	337	-
外国債券	3,038	333	-
合計	135,871	2,171	△505

5. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式268百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、当連結会計年度末日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

(金銭の信託関係)

- 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

運用目的の金銭の信託	1,120百万円	0百万円
------------	----------	------
- 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	1,483百万円
その他有価証券	1,483百万円
その他の金銭の信託	-1百万円
(△)繰延税金負債	527百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	955百万円
(△)少数株主持分相当額	16百万円
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-1百万円
その他有価証券評価差額金	938百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
退職給付債務	(A) △9,461	△3,270
年金資産	(B) 2,925	-
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B) △6,536	△3,270
会計基準変更時差異の未処理額	(D) 256	-
未認識数理計算上の差異	(E) 1,164	△94
未認識過去勤務債務	(F) -	-
連結貸借対照表計上額純額	△5,115	△3,365
(G) = (C) + (D) + (E) + (F)		
前払年金費用	(H) -	-
退職給付引当金	(G) - (H) △5,115	△3,365

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
勤務費用	334	282
利息費用	193	157
期待運用収益	△67	△32
数理計算上の差異の費用処理額	184	257
会計基準変更時差異の費用処理額	256	215
その他(臨時に支払った割増退職金等)	280	210
小計(退職給付費用)	1,182	1,090
確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失	-	354
合計	1,182	1,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括損益処理	同左

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている) 同左

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 10年 同左

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 136,000株
付与日 平成20年8月26日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成20年8月27日
至 平成50年8月26日

平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 129,000株
付与日 平成21年8月27日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成21年8月28日
至 平成51年8月27日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)
前連結会計年度末 -
付与 -
失効 -
権利確定 -
未確定残 -
権利確定後 (株)
前連結会計年度末 136,000
権利確定 -
権利行使 27,000
失効 -
未行使残 109,000
平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)
前連結会計年度末 -
付与 129,000
失効 -
権利確定 129,000
未確定残 -
権利確定後 (株)
前連結会計年度末 -
権利確定 129,000
権利行使 -
失効 -
未行使残 129,000

② 単価情報

平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円) 1
行使時平均株価 (円) 82
付与日における公正な評価単価 (円) 94
平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円) 1
行使時平均株価 (円) -
付与日における公正な評価単価 (円) 82

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注1) 36.1%
予想残存期間 (注2) 2.50年
配当利回り (注3) 0.00%
無リスク利率 (注4) 0.28%

(注) 1. 予想残存期間(2.5年)に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。

2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。

3. 平成21年3月期に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,181百万円
税務上の繰越欠損金	4,368
退職給付引当金	1,359
その他有価証券評価差額金	635
固定資産の減損	318
有価証券評価損	314
減価償却	183
賞与引当金	97
繰延資産	96
その他	526
繰延税金資産小計	17,080
評価性引当額	△ 11,609
繰延税金資産合計	5,471
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,162
固定資産圧縮積立金	△ 138
子会社の留保利益金	△ 5
その他	△ 0
繰延税金負債合計	△ 1,306
繰延税金資産の純額	4,164百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.43%
交際費等永久に損金にされない項目	0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.89
評価性引当額	△ 28.38
その他	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.03%

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

●事業の種類別セグメント情報

	平成20年度					平成21年度				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,890	5,904	27,795	-	27,795	22,605	5,531	28,136	-	28,136
(2) セグメント間の内部経常収益	115	537	653	(653)	-	115	477	592	(592)	-
計	22,006	6,442	28,449	(653)	27,795	22,721	6,008	28,729	(592)	28,136
経 常 費 用	27,672	6,122	33,794	(650)	33,143	20,301	5,541	25,842	(591)	25,251
経常利益(△は経常損失)	△ 5,665	320	△ 5,345	(2)	△ 5,347	2,420	466	2,887	(1)	2,885
II 資 産、 減 価 償 却 費										
減 損 損 失 及 び										
資 本 的 支 出										
資 産	880,457	13,751	894,209	(5,741)	888,467	931,069	12,408	943,477	(5,331)	938,146
減 価 償 却 費	1,290	91	1,381	-	1,381	1,314	86	1,400	-	1,400
減 損 損 失	631	-	631	-	631	629	-	629	-	629
資 本 的 支 出	2,423	92	2,516	-	2,516	361	37	398	-	398

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務………銀行業
 (2) 金融関連業務……リース、クレジットカード業
 3. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益 (連結)

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	16,056	349	16,405	15,072	335	15,408
うち資金運用収益	19,301	484	19,665	18,150	452	18,488
うち資金調達費用	3,245	134	3,259	3,077	116	3,080
役 務 取 引 等 収 支	190	17	207	127	12	140
うち役務取引等収益	2,177	25	2,203	1,870	20	1,891
うち役務取引等費用	1,987	8	1,995	1,743	7	1,751
そ の 他 業 務 収 支	△ 34	7	△ 27	2,714	25	2,739
うちその他業務収益	5,717	36	5,754	7,150	25	7,176
うちその他業務費用	5,752	28	5,781	4,436	-	4,436

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成20年度4百万円、平成21年度3百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況 (連結)

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,177	25	2,203	1,870	20	1,891
うち預金・貸出業務	454	-	454	457	-	457
うち為替業務	747	24	771	695	19	715
うち証券関連業務	387	-	387	216	-	216
うち代理業務	44	-	44	38	-	38
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	18	1	19	21	1	22
役 務 取 引 等 費 用	1,987	8	1,995	1,743	7	1,751
うち為替業務	125	8	134	116	7	124

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25,566)	(120)		(24,777)	(113)	
うち貸出金	853,622	19,301	2.26	888,702	18,150	2.04
うち商品有価証券	652,009	17,076	2.61	630,719	15,443	2.44
うち有価証券	875	7	0.89	1,134	7	0.67
うちコールローン及び買入手形	152,641	2,006	1.31	197,482	2,527	1.27
うち買現先勘定	16,067	73	0.45	5,920	7	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預金	6,461	11	0.17	28,668	46	0.16
資金調達勘定	838,123	3,245	0.38	869,857	3,077	0.35
うち預金	823,358	2,981	0.36	850,311	2,845	0.33
うち譲渡性預金	2,994	19	0.65	1,313	4	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.49	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	237	1	0.64	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	8,496	101	1.19	15,047	85	0.57

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度895百万円、平成21年度602百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度1,267百万円、平成21年度1,120百万円）及び利息（平成20年度4百万円、平成21年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	26,567	484	1.82	26,218	452	1.72
うち貸出金	1,881	36	1.94	4,026	65	1.62
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,755	395	1.73	21,273	378	1.77
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(25,566)	(120)	0.50	(24,777)	(113)	0.44
うち預金	26,571	134		26,200	116	
うち預金	1,002	14	1.45	1,422	2	0.19
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度1百万円、平成21年度2百万円）を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	854,623	19,665	2.30	890,144	18,488	2.07
うち貸出金	653,891	17,113	2.61	634,746	15,508	2.44
うち商品有価証券	875	7	0.89	1,134	7	0.67
うち有価証券	175,397	2,402	1.36	218,756	2,905	1.32
うちコールローン及び買入手形	16,067	73	0.45	5,920	7	0.13
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6,461	11	0.17	28,668	46	0.16
資金調達勘定	839,128	3,259	0.38	871,281	3,080	0.35
うち預金	824,360	2,996	0.36	851,733	2,848	0.33
うち譲渡性預金	2,994	19	0.65	1,313	4	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	0.49	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	237	1	0.64	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	8,496	101	1.19	15,047	85	0.57

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度897百万円、平成21年度604百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度1,267百万円、平成21年度1,120百万円）及び利息（平成20年度4百万円、平成21年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成20年度末			平成21年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	242,276	—	242,276	248,338	—	248,338
	定期性預金	573,222	—	573,222	607,722	—	607,722
	その他の	3,010	1,219	4,229	2,029	1,770	3,800
金	合計	818,509	1,219	819,729	858,090	1,770	859,861
	譲渡性預金	—	—	—	1,000	—	1,000
	総合計	818,509	1,219	819,729	859,090	1,770	860,861

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成20年度末	平成21年度末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	644,321 (100.00)	652,255 (100.00)
製造業	57,299 (8.89)	60,469 (9.27)
農業	1,718 (0.27)	2,630 (0.40)
林業	804 (0.12)	3,178 (0.49)
漁業	3,258 (0.51)	239 (0.04)
鉱業	297 (0.05)	41,809 (6.41)
建設業	43,183 (6.70)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	500 (0.08)	4,863 (0.75)
情報通信業	4,535 (0.70)	18,372 (2.82)
運輸業	17,239 (2.68)	97,127 (14.89)
卸売・小売業	97,595 (15.15)	41,976 (6.44)
金融・保険業	36,330 (5.64)	91,927 (14.09)
不動産業	77,265 (11.99)	86,994 (13.34)
各種サービス業	101,909 (15.82)	73,948 (11.34)
地方公共団体	66,235 (10.28)	128,719 (19.72)
その他の	136,146 (21.12)	—
特別国際金融取引勘定分	—	652,255
合計	644,321	652,255

- (注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
 2. () 内は構成比です。

- (注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
 2. () 内は構成比です。
 3. 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権	4,820	6,769
延滞債権	42,352	37,370
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,310	1,615
合計	50,483	45,756

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,471	—	77,471	94,081	—	94,081
地方債	5,301	—	5,301	13,796	—	13,796
短期社債	—	—	—	1,998	—	1,998
社債	56,438	—	56,438	90,963	—	90,963
株式	8,359	—	8,359	7,365	—	7,365
その他の証券	1,989	20,768	22,757	1,706	20,771	22,478
合計	149,559	20,768	170,328	209,913	20,771	230,684

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。